

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道9号 <small>はまた みずみ</small> 浜田・三隅道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>はまた はらいちよう</small> 島根県浜田市原井町 至： <small>はまた みずみちようもりみぞかみ</small> 島根県浜田市三隅町森溝上			延長	14.5km	
事業概要 一般国道9号は、 <small>きょうと</small> 京都市から下 <small>しものせき</small> 関市に至る延長約755kmの主要幹線道路である。 浜田・三隅道路は、国道9号の交通混雑の緩和及び交通安全の確保等を目的とした島根県浜田市原井町から浜田市三隅町森溝上に至る延長14.5kmの自動車専用道路である。						
H16年度事業化		H15年度都市計画決定 (H一年度変更)		H17年度用地着手		H18年度工事着手
全体事業費	約585億円	事業進捗率	93%	供用済延長	8.1km	
計画交通量	16,700台/日～17,700台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 15.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 42/713億円 事業費：20/656億円 維持管理費：22/57億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 643/1,026億円 走行時間短縮便益：479/757億円 走行経費減少便益：118/190億円 交通事故減少便益：46/79億円	基準年 平成27年		
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.7 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=13.6～17.4 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.4～1.4 (事業費±10%) 事業費：B/C=14.7～16.1 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.4～1.5 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=15.1～15.7 (事業期間±20%)						
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・現道における混雑時旅行速度が改善 ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する【石見交通 等】 ・浜田市三隅町から浜田駅（特急停車駅）へのアクセスが向上 ・浜田市から萩・石見空港（第三種空港）へのアクセスが向上 ②物流効率化の支援 ・益田市から浜田港（重要港湾）へのアクセスが向上 ③国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する【浜田市～益田市】 ・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡【浜田市～益田市】 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる【浜田市三隅支所～浜田市役所】 ④個性ある地域の形成 ・しまね海洋館アクアス（H26年間観光入込客数37万人）など観光施設へのアクセス向上 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・第三次医療施設へのアクセス向上【浜田市三隅支所～浜田医療センター】 ⑥災害への備え ・島根県緊急輸送道路ネットワーク計画（平成25年6月）において緊急輸送道路に位置づけ有り ・緊急輸送道路である一般国道9号の代替路線を形成する ・要防災対策箇所等が解消される ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる						

関係する地方公共団体等の意見

島根県知事の意見：対応方針（原案）について妥当である。

一般国道9号浜田・三隅道路は、重点港湾浜田港を活かした物流の活性化、企業誘致の促進、事故・災害時の代替道路機能の確保、救急医療活動の支援を始め、地域産業の活性化、地域間交流の促進のため必要不可欠な路線であり、既に明示されている平成28年度での確実な供用を図って頂きたい。

また、その他の山陰道の各区分についても、未着手区分の早期事業着手、事業中区分の事業促進を図り、2020年を目途に山陰道全線の開通を図って頂きたい。

なお、道路利用者から声が上がっているトイレ等の休憩施設について、現道の道の駅への案内誘導等、配慮願いたい。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

日本海側拠点港として浜田港（原木）が平成23年11月に選定。

浜田・三隅道路と直結し、浜田港の物流効率化を図る「臨港道路 福井4号線」がH24年度に事業化。

浜田・三隅道路の西側に位置する「一般国道9号 三隅・益田道路」がH24年度に事業化。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成27年3月末で用地買収は約100%完了している。

・平成27年3月末で事業進捗は約93%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成28年度：全線2車線開通予定

施設の構造や工法の変更等

今後の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。